



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,819	△16.2	15,259	△15.3	7,372	△17.3	7,387	△17.7	4,531	△20.7
22年3月期第3四半期	18,868	△11.8	18,013	△8.3	8,914	3.7	8,973	3.7	5,716	10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.65	16.58
22年3月期第3四半期	22.26	20.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	432,444	74,871	17.3	291.63
22年3月期	466,089	74,203	15.9	289.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 74,871百万円 22年3月期 74,203百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	269,264,702株	22年3月期	269,260,202株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	12,532,801株	22年3月期	12,532,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	256,730,409株	22年3月期3Q	256,727,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、民間設備投資の持ち直し、輸出や生産の増加、各種経済対策による消費支出の拡大を背景に、緩やかに回復しておりますが、足元の状況は企業収益の改善ペースが鈍化するなど、景気改善の動きに一服感がみられています。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、個人消費は経済対策の期限切れに伴う一部の財への駆け込み需要の反動がみられているなど、国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されない状況にあります。

日本の株式市場においては、期首に11,000円台であった日経平均株価は、欧州における財政問題に端を発する金融不安が深刻化したこと、及び外国為替市場で円高が進行し輸出企業への採算悪化懸念が高まったことから、5月後半には9,500円を下回りました。その後、欧州における財政・金融不安の後退や中国による人民元の弾力化声明等を受けて10,000円台を回復しましたが、米国における経済指標の悪化や、円高への警戒感などにより再び下落し、8月後半には9,000円を下回りました。その後、11月初めの米国の量的金融緩和第二弾や日銀の包括的な金融緩和を受けて10,000円台を回復し、12月後半は10,300円を挟む水準で推移しました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第3四半期連結累計期間と比較して5%減少しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、株価下落の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第3四半期連結累計期間と比較して27%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第3四半期連結累計期間の22%から17%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、夜間先物取引における「時間限定少額証拠金口座」の取扱開始、iPhone向けアプリケーション「株touch」のトレーディング機能追加、大証FXにおける「お得意様優待サービス」の実施等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社グループの株式委託売買代金は、前第3四半期連結累計期間と比較して27%減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、平成22年5月に一部不稼動口座を閉鎖（16,431口座）したこともあり、805,032口座（前連結会計年度末比2,830口座増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は158億19百万円（対前年同四半期連結累計期間比16.2%減）、純営業収益は152億59百万円（同15.3%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は73億72百万円（同17.3%減）、経常利益は73億87百万円（同17.7%減）、四半期純利益は45億31百万円（同20.7%減）と、ともに減益となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は104億67百万円（同22.4%減）となりました。そのうち、委託手数料は92億27百万円（同23.6%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第3四半期連結累計期間と比較して27%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、店頭外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料7億34百万円（同21.0%減）を含め、12億37百万円（同12.3%減）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は3百万円の利益となりました。

## (金融収支)

金融収益は53億49百万円(同0.4%減)となりました。一方、金融費用は5億59百万円(同34.6%減)となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は47億90百万円(同6.1%増)となりました。

## (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は78億87百万円(同13.3%減)となりました。これは主として、前第3四半期連結累計期間中にシステムのアウトソース契約を見直したほか、その後も継続的にシステム関連費用を中心に費用削減に取り組んだことによるものです。なお、同契約の見直しの結果、事務費が減少する一方、不動産関係費、減価償却費等、一部費目は増加しておりますが、全体として販売費・一般管理費の削減を実現しております。

## (営業外損益)

営業外損益は、合計で16百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金11百万円によるものです。

## (特別損益)

特別損益は、合計で2億45百万円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額1億60百万円及び2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債109億30百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益82百万円によるものです。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比7.2%減の4,324億44百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金と金銭の信託が合計で5.0%減の2,549億68百万円となったこと(前連結会計年度末に「金銭の信託」として表示しておりました一部金額を第1四半期連結会計期間より「預託金」に含めて表示しているため、両科目を合算して比較しております。P.4「2. その他の情報」の四半期連結貸借対照表に関する「表示方法の変更」をご参照ください。)、信用取引貸付金が同7.1%減の1,361億63百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比8.8%減の3,575億74百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が同41.2%減の155億76百万円となったことに加え、受入保証金が同4.0%減の1,281億12百万円、短期借入金と同13.5%減の320億36百万円、預り金が同3.7%減の1,276億2百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比0.9%増の748億71百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益45億31百万円が計上される一方、平成22年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

#### 1 四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は、第1四半期連結会計期間より「預託金」に含まれる顧客分別金信託としての分別管理が義務付けられたため、流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託についても、その性質を鑑み、第1四半期連結会計期間より併せて流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」に含まれている外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は9億50百万円、店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託は123億円であります。

#### 2 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,390	15,191
預託金	243,801	246,018
金銭の信託	11,166	22,450
トレーディング商品	3,054	1,823
商品有価証券等	0	32
デリバティブ取引	3,054	1,791
約定見返勘定	—	24
信用取引資産	144,485	156,429
信用取引貸付金	136,163	146,634
信用取引借証券担保金	8,321	9,795
有価証券担保貸付金	4,851	5,143
借入有価証券担保金	4,851	5,143
立替金	11	35
短期差入保証金	5,228	4,148
その他	6,190	6,803
貸倒引当金	△54	△249
流動資産計	425,122	457,814
固定資産		
有形固定資産	1,017	1,115
無形固定資産	4,456	5,247
ソフトウェア	4,448	5,237
その他	8	10
投資その他の資産	1,849	1,912
投資有価証券	271	302
その他	2,444	2,441
貸倒引当金	△866	△831
固定資産計	7,322	8,275
資産合計	432,444	466,089

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	143	294
商品有価証券等	—	32
デリバティブ取引	143	262
約定見返勘定	161	—
信用取引負債	43,821	45,819
信用取引借入金	3,144	4,154
信用取引貸証券受入金	40,677	41,665
有価証券担保借入金	6,424	9,393
有価証券貸借取引受入金	6,424	9,393
預り金	127,602	132,559
受入保証金	128,112	133,458
短期借入金	32,036	37,032
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,576	26,506
未払法人税等	787	3,236
賞与引当金	77	104
その他	963	1,596
流動負債計	355,702	389,997
固定負債		
長期借入金	—	20
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	0
固定負債計	207	225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,665	1,665
特別法上の準備金計	1,665	1,665
負債合計	357,574	391,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,945	11,944
資本剰余金	9,793	9,792
利益剰余金	62,609	61,929
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	74,872	74,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	13
評価・換算差額等合計	△1	13
純資産合計	74,871	74,203
負債・純資産合計	432,444	466,089



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,495	10,467
委託手数料	12,073	9,227
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,411	1,237
トレーディング損益	5	3
金融収益	5,368	5,349
営業収益計	18,868	15,819
金融費用	855	559
純営業収益	18,013	15,259
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,735	2,473
人件費	1,454	1,493
不動産関係費	749	831
事務費	2,543	1,485
減価償却費	1,293	1,390
租税公課	112	86
貸倒引当金繰入れ	119	—
その他	95	129
販売費・一般管理費計	9,100	7,887
営業利益	8,914	7,372
営業外収益		
受取配当金	9	11
保険解約返戻金	35	0
その他	26	10
営業外収益計	70	21
営業外費用		
その他	10	5
営業外費用計	10	5
経常利益	8,973	7,387
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権付社債消却益	581	82
貸倒引当金戻入額	—	160
特別利益計	581	249
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失計	22	4
税金等調整前四半期純利益	9,533	7,632
法人税、住民税及び事業税	3,861	2,815
法人税等調整額	△44	287
法人税等合計	3,817	3,102
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,531
四半期純利益	5,716	4,531

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。